



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)  
コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(氏名) 玉村 和己  
(氏名) 野島 善一  
配当支払開始予定日

TEL 045-786-7511  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	601,434	5.6	32,702	△12.7	39,075	△5.7	23,873	△3.3
26年3月期	569,711	12.2	37,480	24.8	41,436	18.7	24,677	21.4

(注) 包括利益 27年3月期 54,625百万円 (40.4%) 26年3月期 38,903百万円 (10.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
27年3月期	円 銭 98.29	円 銭 96.39	% 9.9	% 7.9	% 5.4
26年3月期	101.60	—	12.1	9.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 235百万円 26年3月期 355百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年3月期	百万円 529,899	百万円 274,893	% 49.6	円 銭 1,081.36
26年3月期	464,972	230,040	46.9	898.62

(参考) 自己資本 27年3月期 262,654百万円 26年3月期 218,269百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
27年3月期	百万円 44,853	百万円 △24,433	百万円 △5,264	百万円 83,439
26年3月期	43,798	△27,914	△16,200	61,993

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00	百万円 4,857	% 19.7	% 2.4
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,857	20.3	2.0
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		20.6	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	315,000	10.2	14,000	7.5	15,000	△3.5	10,000	△5.6	41.17
通期	650,000	8.1	38,000	16.2	40,000	2.4	26,000	8.9	107.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	244,066,144 株	26年3月期	244,066,144 株
27年3月期	1,173,013 株	26年3月期	1,171,196 株
27年3月期	242,894,286 株	26年3月期	242,896,031 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	266,650	6.7	16,371	18.9	29,373	22.0	21,632	14.8
26年3月期	249,799	3.4	13,773	29.2	24,083	12.3	18,840	33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	89.06	87.35
26年3月期	77.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	336,906		157,774		46.8	649.56		
26年3月期	297,064		134,480		45.3	553.66		

(参考) 自己資本 27年3月期 157,774百万円 26年3月期 134,480百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減が大きかったものの、円安による輸出の復調や原油安の影響もあり、景気の回復は緩やかながらも継続しております。

一方、世界経済につきましては、欧州は景気が回復傾向にあるもののその動きは弱く緩やかであり、米国は雇用環境の改善や原油安による内需の押し上げ効果等により、回復基調が堅調に継続しております。アジア地域においては、中国は景気回復に減速が見受けられ、タイは回復が低調な伸びにとどまっております。その他の地域でも、経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は消費増税後の反動減があり、5,297千台で前期比6.9%の減少となりました。完成車輸出は回復の兆しが見えてまいりましたが、4,490千台で前期比3.1%の減少となりました。これにより、国内の自動車生産台数は、9,590千台で前期比3.2%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、パソコン及びデータセンター向け需要の増加によるHDD（ハードディスクドライブ）の増産により受注が前期比で増加いたしました。

以上のような経営環境のもと、売上高は601,434百万円（前期比5.6%増）となりました。また収益面では北米での一時的な費用増加等により、営業利益は32,702百万円（前期比12.7%減）、経常利益は39,075百万円（前期比5.7%減）、当期純利益は23,873百万円（前期比3.3%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

## [懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産が日本とタイで減少したものの、北米と中国で増加したことにより、売上高は121,769百万円（前期比1.1%増）、北米での受注増に伴う増産対応費用増等により、営業利益は8,779百万円（前期比42.6%減）となりました。

## [シート事業]

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内外で増加したことにより、売上高は266,270百万円（前期比8.4%増）となりましたが、北米での立ち上げ費用の増加やタイでの売上減少等の影響があり、営業利益は11,069百万円（前期比12.3%減）となりました。

## [精密部品事業]

精密部品事業は、海外での自動車生産の増加とHDDの増産及び為替効果により、売上高は137,035百万円（前期比6.5%増）、営業利益は8,706百万円（前期比55.6%増）となりました。

## [産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、半導体製造装置用部品等の売上増加により、売上高は76,359百万円（前期比1.7%増）、営業利益は4,147百万円（前期比4.1%増）となりました。

（次期の見通し）

日本経済は、輸出の増加や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調が維持されると見込まれます。世界経済は、中国やアジア新興国は依然として経済成長に減速が見込まれますが、欧州の緩やかな回復と米国の好調な個人消費に牽引された回復基調により、緩やかな拡大が続くと予想されます。

自動車関連は、日本での生産は当期並みに推移すると見込まれ、タイの復調や米国・中国での好調な需要により、世界で需要の拡大が期待されます。また、情報通信関連では、HDD生産は減少傾向にありますが、データセンター向け需要の増加によりサスペンションの総需要は前期並みに推移することが予想されます。

このような経営環境のもと、平成28年3月期の業績予想につきましては、売上高650,000百万円（前期比8.1%増）、営業利益は38,000百万円（前期比16.2%増）、経常利益は40,000百万円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26,000百万円（前期比8.9%増）となる見込みであります。

（主要為替レートは、115円／米ドル、3.6円／タイバーツとしております。）

## （2）財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ64,927百万円増加し、529,899百万円となりました。

負債については、転換社債型新株予約権付社債の発行や営業債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ20,074百万円増加し、255,006百万円となりました。

純資産については、当期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加、為替の影響等により、前連結会計年度末に比べ44,852百万円増加し、274,893百万円となりました。

## ② キャッシュフローの状況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,798	44,853	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,914	△24,433	3,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,200	△5,264	10,935
換算差額	3,560	5,906	2,345
現金及び現金同等物の増減額	3,243	21,061	17,817
現金及び現金同等物期首残高	57,009	61,993	4,984
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,740	384	△1,356
現金及び現金同等物期末残高	61,993	83,439	21,445
有利子負債期末残高	61,013	64,518	3,504

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は83,439百万円で前期比34.6%の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、44,853百万円で前期と比べ1,055百万円の増加となりました。これは主に運転資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、24,433百万円と前期と比べ3,481百万円の減少となりました。これは主に貸付けによる支出の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、5,264百万円の支出超過となり、前期と比べ10,935百万円の支出減少となりました。これは主に借入れの返済による支出の減少によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは20,420百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ21,445百万円増加し、83,439百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は64,518百万円と前期末に比べて3,504百万円増加しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	40.1	39.3	44.7	46.9	49.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	54.2	53.4	54.5	50.0	57.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.1	2.7	2.5	1.4	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	55.5	29.9	36.7	76.5	102.3

※ 自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団を目指しております。

#### 当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報通信関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「精密・微細加工技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報通信産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築くと同時に、全てのステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期(2014年度)よりスタートし、平成29年3月期(2016年度)を最終年度とする3カ年中期経営計画「16中計」では、創立80周年(2019年)へ向けて、新たなステージへ魅力ある企業集団を目指すための基盤づくりを行う3カ年としております。

現行事業の着実な成長と拡大、新事業・新製品の発掘と方向付けのスピードアップに取り組み、事業別・地域別・顧客別のバランスのとれた成長を目指します。

#### 【平成29年3月期(2016年度目標経営指標)】

	平成27年3月期 実績	平成29年3月期 目標
売上高	6,014億円	6,700億円
営業利益額	327億円	510億円
経常利益額	390億円	540億円

### (3) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営目標を達成するための当面の課題として、グローバルモノづくりにおけるリスクの再点検と未然防止の取組みを強化してまいります。

また、さらなる業績拡大に向けて、改善・改革を着実に実行し、持続的成長に向けた、製販一体による現製品のシェアアップと、市場・顧客ニーズの視点による新製品開発及び事業化の加速に取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,256	83,701
受取手形及び売掛金	126,652	135,432
商品及び製品	14,228	16,546
仕掛品	8,355	9,423
原材料及び貯蔵品	11,105	13,440
部分品	3,549	4,239
繰延税金資産	4,251	4,974
その他	19,880	20,886
貸倒引当金	△105	△28
流動資産合計	250,175	288,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,626	134,066
減価償却累計額	△78,992	△84,592
建物及び構築物（純額）	46,633	49,473
機械装置及び運搬具	201,818	222,488
減価償却累計額	△160,385	△175,613
機械装置及び運搬具（純額）	41,432	46,874
土地	32,166	31,751
リース資産	3,384	2,064
減価償却累計額	△1,890	△1,260
リース資産（純額）	1,493	803
建設仮勘定	8,911	10,138
その他	55,658	61,055
減価償却累計額	△48,713	△52,811
その他（純額）	6,945	8,244
有形固定資産合計	137,583	147,287
無形固定資産	4,669	5,017
投資その他の資産		
投資有価証券	55,859	71,821
長期貸付金	3,719	3,947
繰延税金資産	4,095	4,763
その他	9,034	9,009
貸倒引当金	△164	△563
投資その他の資産合計	72,544	88,978
固定資産合計	214,797	241,282
資産合計	464,972	529,899



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,972	87,626
電子記録債務	28,637	30,229
短期借入金	10,759	9,062
未払法人税等	8,120	5,862
繰延税金負債	878	621
役員賞与引当金	249	301
設備関係支払手形	1,464	2,361
その他	38,606	48,317
流動負債合計	166,688	184,381
固定負債		
社債	20,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	12,017
長期借入金	20,254	15,439
リース債務	1,308	750
繰延税金負債	8,464	13,067
退職給付に係る負債	15,444	15,233
役員退職慰労引当金	545	643
執行役員退職慰労引当金	598	679
その他	1,627	2,794
固定負債合計	68,243	70,624
負債合計	234,932	255,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,308
利益剰余金	163,920	179,985
自己株式	△796	△798
株主資本合計	199,441	215,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,740	27,247
為替換算調整勘定	4,782	19,063
退職給付に係る調整累計額	△2,695	838
その他の包括利益累計額合計	18,828	47,149
少数株主持分	11,770	12,238
純資産合計	230,040	274,893
負債純資産合計	464,972	529,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高	569,711		601,434
売上原価	492,603		526,436	
売上総利益	77,107		74,997	
販売費及び一般管理費				
販売費	12,281		13,628	
一般管理費	27,346		28,666	
販売費及び一般管理費合計	39,627		42,295	
営業利益	37,480		32,702	
営業外収益				
受取利息	841		1,007	
受取配当金	899		980	
持分法による投資利益	355		235	
為替差益	2,305		4,328	
その他	1,736		2,156	
営業外収益合計	6,138		8,708	
営業外費用				
支払利息	538		398	
貸倒引当金繰入額	5		483	
固定資産除却損	629		394	
その他	1,009		1,058	
営業外費用合計	2,182		2,335	
経常利益	41,436		39,075	
特別利益				
固定資産売却益	—		153	
負ののれん発生益	79		—	
特別利益合計	79		153	
特別損失				
固定資産除却損	452		—	
減損損失	55		601	
投資有価証券売却損	130		—	
工場閉鎖損失	—		1,436	
関係会社清算損	545		—	
特別損失合計	1,184		2,037	
税金等調整前当期純利益	40,331		37,191	
法人税、住民税及び事業税	15,249		11,857	
法人税等調整額	△1,270		△99	
法人税等合計	13,979		11,758	
少数株主損益調整前当期純利益	26,352		25,432	
少数株主利益	1,674		1,559	
当期純利益	24,677		23,873	

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,352	25,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	10,529
為替換算調整勘定	11,827	14,648
退職給付に係る調整額	—	3,556
持分法適用会社に対する持分相当額	497	457
その他の包括利益合計	12,551	29,192
包括利益	38,903	54,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,983	51,918
少数株主に係る包括利益	2,920	2,707

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,308	144,436	△794	179,959
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,009	19,308	144,436	△794	179,959
当期変動額					
剰余金の配当			△4,372		△4,372
当期純利益			24,677		24,677
連結範囲の変動			△412		△412
持分法の適用範囲の変動			△408		△408
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	19,483	△2	19,481
当期末残高	17,009	19,308	163,920	△796	199,441

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	16,533	△6,492	—	10,040	9,782	199,783
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,533	△6,492	—	10,040	9,782	199,783
当期変動額						
剰余金の配当						△4,372
当期純利益						24,677
連結範囲の変動						△412
持分法の適用範囲の変動						△408
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	207	11,275	△2,695	8,787	1,987	10,775
当期変動額合計	207	11,275	△2,695	8,787	1,987	30,256
当期末残高	16,740	4,782	△2,695	18,828	11,770	230,040

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,308	163,920	△796	199,441
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,137		△3,137
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,009	19,308	160,782	△796	196,303
当期変動額					
剰余金の配当			△4,857		△4,857
当期純利益			23,873		23,873
連結範囲の変動			188		188
持分法の適用範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	19,203	△1	19,201
当期末残高	17,009	19,308	179,985	△798	215,505

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	16,740	4,782	△2,695	18,828	11,770	230,040
会計方針の変更による 累積的影響額						△3,137
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,740	4,782	△2,695	18,828	11,770	226,902
当期変動額						
剰余金の配当						△4,857
当期純利益						23,873
連結範囲の変動						188
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,506	14,280	3,533	28,321	468	28,789
当期変動額合計	10,506	14,280	3,533	28,321	468	47,990
当期末残高	27,247	19,063	838	47,149	12,238	274,893

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,331	37,191
減価償却費	21,042	21,448
減損損失	55	601
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△557	△483
受取利息及び受取配当金	△1,741	△1,988
支払利息	538	398
為替差損益(△は益)	△720	△1,754
持分法による投資損益(△は益)	△355	△235
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,050	200
投資有価証券売却損益(△は益)	130	-
投資有価証券評価損益(△は益)	457	1,176
売上債権の増減額(△は増加)	△12,318	△2,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	278	△3,639
仕入債務の増減額(△は減少)	6,777	5,624
その他	578	1,233
小計	55,546	56,852
利息及び配当金の受取額	2,705	2,888
利息の支払額	△572	△438
法人税等の支払額	△13,881	△14,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,798	44,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△120	126
有形固定資産の取得による支出	△19,294	△18,964
有形固定資産の売却による収入	1,118	768
無形固定資産の取得による支出	△546	△748
投資有価証券の取得による支出	△5,815	△3,488
投資有価証券の売却による収入	1,892	0
貸付けによる支出	△6,126	△2,910
貸付金の回収による収入	1,122	681
その他	△145	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,914	△24,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	425	1,388
短期借入金の返済による支出	△5,396	△289
長期借入れによる収入	10,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△15,425	△10,540
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	40,000	38,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△40,000	△40,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	10,945
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	△777	△827
配当金の支払額	△4,372	△4,857
少数株主への配当金の支払額	△651	△1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,200	△5,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,560	5,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,243	21,061
現金及び現金同等物の期首残高	57,009	61,993
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,740	384
現金及び現金同等物の期末残高	61,993	83,439

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲

連結子会社の数 35社

当社の非連結子会社でありました日本発条（欧州）株式会社、鄭州日発汽车零部件有限公司及びトープラ アメリカ ファスナー社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用

持分法適用の非連結子会社数 4社

持分法適用の関連会社数 5社

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における記載から変更がないため開示を省略します。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,849百万円増加し、利益剰余金が3,137百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額が12円92銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円34銭及び1円31銭増加しております。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



## I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,422	245,549	128,620	75,118	569,711	—	569,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,865	38	1,615	7,460	10,979	△10,979	—
計	122,287	245,588	130,235	82,579	580,691	△10,979	569,711
セグメント利益(営業利益)	15,284	12,615	5,597	3,982	37,480	—	37,480
セグメント資産	81,696	107,031	114,844	68,762	372,335	92,637	464,972
その他の項目							
減価償却費	4,134	4,243	8,960	2,010	19,349	1,692	21,042
持分法適用会社への 投資額	3,535	932	3,595	221	8,284	—	8,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,657	3,638	9,313	1,694	19,304	1,409	20,713

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額92,637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,409百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
産業機器ほか事業の資産について減損損失55百万円を計上しております。

## II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,769	266,270	137,035	76,359	601,434	—	601,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,918	72	1,668	7,782	11,441	△11,441	—
計	123,687	266,343	138,703	84,141	612,875	△11,441	601,434
セグメント利益(営業利益)	8,779	11,069	8,706	4,147	32,702	—	32,702
セグメント資産	93,790	128,422	120,245	79,139	421,598	108,300	529,899
その他の項目							
減価償却費	4,621	4,040	8,915	1,952	19,529	1,918	21,448
持分法適用会社への 投資額	3,198	1,276	3,573	97	8,146	—	8,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,656	4,380	6,566	1,529	19,133	1,538	20,671

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額108,300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,538百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	341,363	154,795	73,552	569,711	—	569,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,514	2,372	371	21,259	△21,259	—
計	359,878	157,168	73,924	590,971	△21,259	569,711
営業利益	22,392	12,834	2,253	37,480	—	37,480
資産	358,094	117,508	39,068	514,671	△49,699	464,972

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北米・・・アメリカ

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	355,186	148,767	97,479	601,434	—	601,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,060	2,508	445	24,014	△24,014	—
計	376,246	151,276	97,925	625,449	△24,014	601,434
営業利益又は営業損失(△)	25,070	9,836	△2,204	32,702	—	32,702
資産	400,255	135,417	57,816	593,489	△63,590	529,899

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北米ほか・・・アメリカ・オランダ

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	898.62	1,081.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.60	98.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	96.39

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	230,040	274,893
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,770	12,238
(うち少数株主持分)	(11,770)	(12,238)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	218,269	262,654
普通株式の発行済株式数 (千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数 (千株)	1,171	1,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	242,894	242,893

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	24,677	23,873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,677	23,873
普通株式の期中平均株式数 (千株)	242,896	242,894
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	4,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が12円92銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円34銭及び1円31銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。